

令和5事業年度

決算報告書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,875	16,421	546	(注1)
施設整備費補助金	1,033	3,895	2,862	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,453	3,270	817	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	23	23	—	
自己収入	38,041	37,871	△170	
授業料、入学料及び検定料収入	5,550	5,689	139	(注4)
附属病院収入	31,904	31,338	△566	(注5)
財産処分収入	—	240	240	(注6)
雑収入	587	604	17	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,208	8,378	170	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	1,851	4,042	2,191	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,067	1,007	△60	(注10)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	68,550	74,907	6,356	
支出				
業務費	52,789	51,608	△1,181	
教育研究経費	22,334	22,809	475	(注11)
診療経費	30,455	28,799	△1,656	(注12)
施設整備費	2,907	5,762	2,855	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,204	2,928	724	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,208	6,266	△1,942	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,443	2,432	△11	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	56	56	(注17)
計	68,550	69,052	501	
収入-支出	—	5,855	5,855	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が546百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、新規事業に係る補正予算の交付があった等により、予算額に比して決算額が2,863百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付や国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が817百万円多額となっています。
なお、授業料等減免費交付金が249百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の増及び令和6年度入学定員増により、予算額に比して決算額が139百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下により、予算額に比して決算額が566百万円少額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、土地譲渡収入を決算額に含めたこと等により、予算額に比して決算額が240百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、寄宿料収入の増加等により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費・共同研究経費等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が170百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、新規事業に係る借入金増により、予算額に比して決算額が2,191百万円多額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、経費削減等の努力により当初予定していた事項を運営費交付金財源等から賄ったことにより、予算額に比して決算額が60百万円少額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、キャンパス整備事業の実施や施設維持費の増等により、予算額に比して決算額が475百万円多額となっています。
- (注12) 診療経費については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下の影響及び対象となる新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の一部が継続されたことにより、1,656百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,854百万円多額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由(授業料等減免費交付金を除く。)により、予算額に比して決算額が724百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が1,941百万円少額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したことにより、予算額に比して決算額が11百万円少額となっています。
- (注17) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、土地譲渡収入に伴う納付金が生じたことにより、予算額に比して決算額が56百万円多額となっています。